

愛知県教育委員会教育長 様

2018年10月16日

「総合学習」の通知の前に、具体的な学校行事の精選、軽減を求める請願

住所

氏名

宮崎邦彦

請願の経過、趣旨

- (1) 「総合学習、休日の校外授業OK」(資料1 2018年10月2日朝日新聞) 報道
文部科学省、総合学習、夏休みや、土日に校外で授業することを認める方針とある。
教員の長時間労働が問題となるなか、「時間外勤務がさらに増える」との懸念もある、とある。土、日の授業、認める通知が出たら、長時間勤務改善に、支障をきたすことが予想される。
- (2) 報道では、「一方、小学校では、20年度から英語が正式な教科になる・・・」とある。
- (3) 報道では、中央教育審議会の部会では、「教員の時間外勤務が増えるだけでは」「郊外で事故が起きた場合の対応はどうか」という意見も出た。とある、
- (4) 教員の、長時間勤務問題が、解決しているとは言えない実態である(資料2 2018年10月11日朝日新聞)。
- (5) そもそも、「平均80時間」の時間外勤務、過労死ライン、とりあえずの目標値ということ事態問題である。
- (6) 夏休み「校外学習」の増加があるとしたら、場合によっては、熱中症等の事故が懸念されることは明らかである。
- (7) さらに、休業中の、部活動の休み、試合などの日程、自粛等の対応が解決しているとはいえない。
- (8) 本来、現在の学校行事についての精選、見直しということは以前からいわれていることである。云われているが、臚時間勤務の改善は不十分である。
- (9) 部活動の試合に関して、学校行事に関して、一校だけではできない、一校だけでは、取り組めないということを聞いている。
- (10) 文部科学省及び、教育委員会による、各学校の具体的に長時間勤務の実態把握がなされ、現在は、軽減のための見直し、そのための(各学校) 具体的取り組みについての実施のときであり、今後は、長時間勤務軽減のための取り組みがなされているのかの確認、取り組みが不明確な学校等については指導・助言をしているかということが、場合によっては管理職の指導や、処分が求められているかということである。



請願事項

- 1 「総合学習」に関する通知内容について、時間外勤務の増大につながるということを文部科学省に伝え、文部科学省に、「総合学習」に関して具体的軽減対応について確認（文部科学省がどのように考えているか）すること。
- 2 小学校英語、正式な教科となると、時間外勤務増大につながるようになることを、文部科学省に伝え、小学校英語の正式教科に関して、具体的軽減対応について、確認すること。
- 3 「総合学習」に関して、具体的に、どのような対応をすれば、時間外勤務につながらないかを研究して各学校に伝える事。
- 4 小学校英語正式な教科となる前に、具体的にどのような対応をすれば、時間外勤務につながらないかを研究して各学校等に伝える事。

添付資料 資料1 朝日新聞 2018年10月2日

資料2 朝日新聞 2018年10月11日